

地域 ICT 利活用広域連携事業 企画書

提案者	
提案者 及び代表者	群馬県桐生市宮前町 1-3-21 特定非営利活動法人 桐生地域情報ネットワーク 理事長 塩崎泰雄
提案者の形態	<input type="checkbox"/> 地方公共団体(単独) <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人(単独) <input type="checkbox"/> 第三セクター(単独) <input type="checkbox"/> 連携主体
担当者連絡先	小保方貴之 tak_ob@mac.com 080-3084-7571

(1) 地域課題の緊急性と課題解決に向けた ICT 利活用方法

桐生市及び沼田市は、平成20年以降、高齢者率が25%を超え、人口の減少も相まって、伝統文化や伝統産業等の継承が困難な状況にある。それにより、地域特有の文化の喪失が日々近づいている。しかしながら、地方公共団体の財政難から、地域に育つ子供たちのアイデンティティの醸成や情操教育を目的とした文化伝承の教育環境の醸成やそれをサポートするためのバックアップ体制の構築は難しい状況だ。一刻も早く、ローコストで実現する文化伝承のための教育環境と、情操教育のプラットフォームの整備が必要である。

そこで、本事業では、地域の伝統や地域固有の文化を伝承する教育環境の構築を目的としたプラットフォームの構築を目指す。

現状、地域の文化や歴史等に関するコンテンツは、様々な場所、形態で分散しており、教育環境構築を効率的に進める上でも、それらを集めて、デジタル化、コンテンツ化していく必要があり、そこには地域に暮らすICT関連の人材の活用と育成が必要である。

一方、近年、都市発のマスメディアから、地域、個人へと、メディアの細分化が加速している。テレビ局であれば、大手テレビ局からケーブルテレビ局へ、ラジオ局であれば、県域放送からコミュニティFMへ、新聞社であれば、大手新聞社から市民記者を活用したシステムへと、扱う範囲が狭くなったことで、地域固有のコンテンツを探しやすい状況になったと言えるだろう。しかしながら、これらの仕組みは、マスメディアの構造の「一括管理」の構造のままに、地域に置き換えたため、採算面において、継続性、持続性の面で必ずしも安定しているとは言いがたい状況にある。そこで、ここ数年で登場したtwitterやUSTREAMのようなソーシャルメディアが注目を集めてきたと言えよう。近年の利用者の急増によって、コミュニティを限定したSNSなどのサービスから、利用者の移行が目立つようになっている。

ソーシャルメディアの大きな特徴は、コンテンツを有した個人が自ら発信できることにある。情報を発信した個人が、興味のある個人と直接コミュニケーションでき、そこに生じた緩やかな繋がりが、芋づる式に連鎖反応のように広がっていくさまは、一元管理されてきたこれまでのメディアの様相とは大きく異なっている。

本事業では、伝統文化等に関連するコンテンツを集約するプラットフォームを構築し、既存の資産（ウェブサイト、出版物、映像コンテンツ、音声コンテンツなど）を登録し、芋づる式に関連する他のコンテンツを発見できる情操教育、生涯学習の環境整備を目指している。

市民が自らコンテンツを発信することで、他のユーザから反応が得られる楽しさ知り、また、市民が知の連鎖から、新たな発見をしていくことの楽しさを知り、さらに、市民同士がダイレクトにコミュニケーションすることで、地域特有の伝統文化や歴史を継承する後継者候補の発見やその育成に役立つ可能性を秘めていると考える。

本事業が、地域住民のアイデンティティ醸成や伝統文化、伝統産業の継承に寄与し、個人が自ら発信者となる伝統文化のプラットフォームが、地域文化に関する情報共有の場となることを目指したい。そして、地域の子供たちを対象とした情操教育や地域社会に住むあらゆる人を対象とした生涯学習の場として活かされるよう取り組んでいく。

(2) ICT利活用・導入の効率性

① ICT 利活用の対象範囲

本事業の対象世帯数

桐生市 50,127 世帯 (平成 22 年 4 月現在)

沼田市 20,185 世帯 (平成 22 年 4 月現在)

ICT システムと各市の役割

本事業のシステム環境構築は、当 NPO がこれを担当して運営していく。そこで、流通するコンテンツの発掘と地域住民に対しての紹介、PR については、桐生市や沼田市の両市の関係機関、及び、それぞれの地域のコミュニティ FM と連携しながら推進していく。

② 広域連携による ICT 導入経費の削減効果及び算出根拠

本事業を桐生市と沼田市で実施した場合、桐生市内単独で人材育成、環境構築、システムの運用等を実施場合に比べ、通常の 2/3 から 1/2 程度でそれを実施できるものと見込む。

本事業で構築するシステムについては、一昨年、昨年と 2 年間続けて受託して実施した内閣府「地方の元気再生事業」で採択されたウェブ連携システムをベースとした環境構築を予定しており、2 年間で蓄積した運営ノウハウを十分に活かすことが可能である。

地方の元気再生事業では、総務省関東総合通信局の指導のもと、地域の商店等が自ら情報発信できる環境の構築と、ローコストにそれを実現できるよう改良、環境整備を重ね、平成 22 年 4 月から、地域の商店を対象としたサービスとして、自主事業での展開を行っている。

さらに、沼田市では、開局から 13 年を迎えたコミュニティ FM の FM OZE によって、地域文化等に関連する様々なコンテンツを制作しており、そのノウハウを桐生地域の活動にも活かすことができる。

ICT 環境については、桐生地域に様々なノウハウがあり、地域コンテンツ制作には沼田地域にノウハウがあることから、両者がそれを持ち寄ることで、連携事業を推進していく。

(3) 地域 ICT 人材の効果的活用・育成

① 地域 ICT 人材の活用・育成人数

活用する人材について

既存の地域メディアの従事者、学識者等 10 名程度

育成する人材について

目標数：年間 20～30 名程度

対象：伝統文化等に関わる人材、退職した高齢者、など

② 広域連携による地域 ICT 人材の活用・育成の有効性

前述したように、当 NPO は、一昨年度、昨年度に実施した内閣府「地方の元気再生事業」で、既存の放送メディアにウェブサイト同士が自律的に連携する「ウェブ連携システム」を用いて、地域経済の活性化を目指して活動を行ってきた。

その活動がきっかけとなり、H22年4月より、地域の商店主などが自ら情報を発信できるネット商店街を構築して、ローコストに利用できるサービスとしてリリースした経緯がある。その間、ネット商店街の場の2年間の運営ノウハウの蓄積もあることから、広域連携で実施することで、そのノウハウを他地域で活かせることが可能である。

一方で、沼田市では、FM OZEが中心になり、地域の文化、地理、伝統、人物など、さまざまな地域のコンテンツを出版やウェブ、ラジオを通して制作してきた経験がある。そのコンテンツは、現在は様々なかたちで点在、保存されているが、2次利用を含め、蓄積されて来たコンテンツの活用には至っていない。しかしながら、FMOZE開局より13年間にわたって実践してことによって蓄積されてきた制作ノウハウは、桐生地域にとっても活かすことができるだろう。

本事業によって、桐生地域の運営ノウハウと沼田地域での地域コンテンツの制作ノウハウ、それぞれを持つ人材の交流が生まれ、それぞれのノウハウを盛込んだオリジナルの教材として開発していく。この教材を広く紹介することで、他地域での利用を可能にしたい。

事業開始から3ヶ月間程度は、ノウハウを蓄積した人材が、両地域において、OJTを実施しながら、コンテンツの発掘、収集、制作、整理、編集、さらにウェブ連携システムを用いた専用のブログ等を活用してコンテンツのデジタル化、アーカイブ化を推進し、ノウハウの完成を目指す。さらに同時に、両地域のコミュニティFMと協力して取組に関する告知を行い、活動そのものを地域に発信しながら、地域住民への理解と協力を呼びかけると共に、活動への参加を希望する市民を巻き込んで行く。既存の地域メディアと連携して活動することで、今回構築するプラットフォームに適した運営と事業終了後の人材活用の道筋を見いだしていく。

4ヶ月目以降をメドに、蓄積されたノウハウを元に人材育成のための教材の開発を行う。その間もOJTを通して運営に関わりながら、教材を活用して、内容の検証、及び、修正を繰り返して、教材の完成度を高めていく。また、それぞれの地域の人材と共に、地域のコミュニティFMを活用した番組制作を行い、活動の啓発を継続して行う。

沼田市と桐生市は、隣接する地域でありながら、その中心部は離れているものの、歴史的な背景等も含めて共通点が多く見られる。伝統文化としては、祇園祭が伝承され、人形芝居が地域の文化財に指定されており、歴史的には、両市に城跡があり、古い町並みが残っている。また、桐生の織物、沼田の木工など、それぞれに地域の伝統産業も残っており、情報発信の方法、情報の編集の方法など、両地域で共有できるノウハウが多数想定できる。

発信するコンテンツに共通点が多いことは、情報収集、編集、発信の方法も両市域でノウハウを共有できることになる。また、両地域のコミュニティFMで共通番組を放送することで、人材を効率的に活用できる。インフラも含めた共通点の多い地域間で連携して事業を推進することは、教材の開発面においても精度を高める効果を期待できる。

(4) 汎用性・モデル性

① ICT システム構成

i) 参照システム等：

- ・平成20年度、21年度内閣府「地方の元気再生事業」（指導：総務省関東総合通信局）

ii) 活用ネットワーク

- ・インターネット回線（ADSL⇨光ファイバー 20Mbps 程度）
- ・FM 波（コミュニティ FM）

iii) 利用端末

- ・PC 端末
- ・携帯電話
- ・FM ラジオ

iv) セキュリティ確保

前述した地方の元気再生事業で用いた自律分散型の仮想商店街は、商店の参加者によって自己組織化するシステムであるが、成り済ましやアタック等の攻撃に対して、万全の対策が施されており、運用において、サイト内のパトロールなども実施している。

今回のバーチャルスクールにもこの技術を用いて、同様のセキュリティレベルを確保できる。

②汎用性・モデル性

本事業で実施する伝統文化のコンテンツをまとめるプラットフォーム「伝統文化の森」は、地域に住む個人が「テキスト」「音声」「映像」などのコンテンツを自らが自由に、いつでも発信できるプラットフォームとして機能することを目指して、構築・提供していく。

このプラットフォームは事業終了後も利用者に解放され、地域や属性に関係なく、誰もが自由に利用できるフラットな繋がりを実現できるように開発・運営していくため、国内の様々な地域での利用が可能である。

また、既存ウェブサイトとも連携して機能し、ブログ等の利用経験があれば、使えるサービスとして提供していく。さらに、携帯電話のメール等も使ったことのない方も想定し、利用サポートのノウハウを蓄積し、利用方法習得のためのビデオ教材等の開発も実施していく。教材の開発については、OJT の活動を通して、ユーザの声を集めながら推進していく。

将来的には、コンテンツそのものを利用者が登録できるような形式へと発展させることを目指し、携帯電話等でメールを送る程度のスキルで利用可能なシステムへと発展させていきたい。

本事業では、システムそのものと、それらを運営するノウハウは、車の両輪のように機能するものであり、その二つを、確立することで、さまざまな地域への展開、サポートが可能になり、さらには、コンテンツ登録環境を整備することで、教育分野以外での利用の可能性を示すことができるだろう。

(5) 先進性

本事業で実施する伝統文化のコンテンツをまとめるプラットフォーム「伝統文化の森」は、地域に住む個人が「テキスト」「音声」「映像」などのコンテンツを自らが自由に、いつでも発信できるプラットフォームとして機能するシステムを目指して構築・提供していく。

システムの大きな特徴としては、コンテンツ管理のための仲介者が存在しないことが上げられる。これまでの技術で言えば、点在するウェブコンテンツを「リンク集でリスト化」し、それを一同に紹介するポータルサイトを運営した場合、「サイト運営者のリストの管理」、「サイト運営者へのリンクの依頼」など、仲介者の存在が必ず必要となる。しかし、そのコストをどう継続

して確保するかが問題となり、持続可能な取組には成りにくい。それは、SNS等のコミュニティサイトでも同様であり、ネット上でのユーザの囲い込み＝仲介者の存在と利用コストの負担をどこが担うか、という課題が付いて回る。

そこで、コンテンツを持つ個人、団体が自由に参加・離脱が可能な環境を構築・提供することで、「コンテンツ集積の場」を管理するコストを抑えることができる。これは、本システムがウェブ連携システムを利用するからであり、単独のウェブサイト同士を連携させて1つのポータルと見なすシステムは、コモンスペース有限責任事業組合が特許出願中（平成22年7月現在。コモンスペース有限責任事業組合は、プレス社、フォレスト社などで組織する有限責任事業組合。出願番号2007-244943）である。

また、本システムでは、管理者が存在しないことから、すべての利用者がフラットな関係のネットワークを形成できる。ユーザが集まる場には、さまざまな仕掛けを行っていく必要があるが、それらを本事業実施期間にシステム化していくことで、コンテンツそのものの登録、及び、閲覧や試聴に伴う利用料は発生させない方針である。それによって参加者のハードルを下げ、小学生から大人までが、興味を持った内容に、自由にアプローチすることが可能となる。

一方で、twitterやUSTREAMなどのソーシャルメディアを用いて個人が情報を発信しやすいことから、本システムと連携することで、リアルタイム性に加え、全国に点在する既存の数万、数十万にも及ぶ、地域コンテンツのウェブサイト（資産）と関連づけて発信することが可能である。また、全国各地で広がりを見せる「インターネット市民塾」等で開催されている講座なども、同様のテーマに関連づけて紹介することができるので、これにより、全国に散らばる地域の伝統文化等に関連する様々なコンテンツを活かした運用を実現できる。

(6) 期待される公共サービスの充実の波及効果

<期待される効果>

本事業をきっかけに、伝統文化などを基本とした情操教育の分野において、誰もが気軽にアクセスしやすいプラットフォームの構築が可能となる。桐生市と沼田市から、全国へと展開していくことが将来的な目標だが、そのために、まずは県内、関東甲信越地方へと展開していく。

伝統文化等に関連する教育コンテンツを発信することは、高齢者の社会参加や世代間交流などを生み出すことで、高齢者の生き甲斐づくりにも寄与できるだろう。さらには、流通するコンテンツを、本事業で取り上げた伝統文化以外の別のテーマに設定できる可能性もある。

また、本事業の推進と取組を紹介する手段として、地域に密着したコミュニティFMを積極的に活用したい。コミュニティFMは、日常的に生活情報をはじめとする地域の公共サービスに関連する情報発信を行っていることから、本事業の教育環境ツールの利用を促進できるばかりでなく、好例を示すことで、コミュニティFM独自の全国ネットワークと連携して推進して、他地域への展開に活用したい。

さらには、蓄積されたすべてのコンテンツは、リアルタイム配信を除いて、原則24時間いつでも、だれでもアクセスできるようにしておく。地域の文化や歴史等は、他地域からは観光情報にもなり得るため、必要に応じてダウンロードできるようにしておくなど、教育環境以外の利用方法も検討していきたい。そのような状況ができれば、地域間の交流人口の増加を促し、様々な人々が地域間を回遊することで、地域経済の活性化にも寄与できるだろう。

<定量的効果・目標>

目標年度	期待される効果（データ概要）	数値目標
22年度	アクセスログの解析 （ユニークユーザ数、コンテンツへのアクセス数、ダウンロード数、総ページビュー等）	月平均1万アクセス
	ユーザアンケート （教材、コンテンツの内容、クオリティ、等）	使用感／満足感70%が良好
23年度	アクセスログの解析	月平均5万アクセス
	ユーザアンケート	使用感／満足感80%が良好
24年度	アクセスログの解析	月平均10万アクセス
	ユーザアンケート	使用感／満足感85%が良好
25年度	アクセスログの解析	月平均15万アクセス
	ユーザアンケート	使用感／満足感90%が良好
26年度	アクセスログの解析	月平均20万アクセス
	ユーザアンケート	使用感／満足感95%が良好

(7)(8) 資金、及び、リースに関しては省略

(9) 事業の継続性の確保

本システム的环境は、永続的に無料で使えることを目指す。ウェブ連携によって作られた他のグループの広告等の売上によって運営していく予定である。

本事業のシステムは、前述したように平成20年度、21年度に実施した内閣府地方の元気再生事業で採用した仕組みと同じ「ウェブ連携システム」を用いている。この取組は、地域の商店の「広告を出したいけど、ローコストで実現したい」という要望に応えるシステムへとブラッシュアップされている。本事業で構築するプラットフォームは、年間約600万円～800万円程度に設定しているが、アクセス数の確保とシステムの効率化を進めて、前述のネット商店街と行き来できるようにして、無料でシステムを解放して行く予定である。

本事業で構築されたプラットフォームは、月10万人のアクセスを目標としている。ユーザが、先のネット商店街と本システムの2つのウェブ連携グループを還流できるようにすることで、2つの場が活性化させ、双方合わせて魅力ある地域の情報が発信される情報発信の場へと醸成させていく。

(10) 費用対効果

既存のウェブサイトを用いて、サイト運営者自身がウェブサイトグループへの自由な出入りを可能とするシステムは、現在のところ存在しない。また、そのような仕組みについての特許も、本事業でシ

システムを開発するフォレスト社が取得していることから、今後も同様のサービスが生まれるには相当の時間と費用がかかるものと思われる。

また、近年全国各地で展開している「インターネット市民塾」等で利用されているサービスと比較した場合、市民が講師になれる仕組みとしてハード面でもソフト面でも、完成されている一方で、利用者を選定するための登録作業、利用料の徴収などが必要となっており、伝統文化等に特化したプラットフォームにした場合、その枠組みの中で運営するにはコスト負担の面での検討が必要となってくる。特に人口の少ない地域では、それらのコストの確保には困難が伺える。

また、講義内容がすべて公開されているわけではないので、例えば、観光情報等として地域の情報を一般の方が閲覧するのは難しく、子供たちを対象にした情操教育に特化した場合も同様のコストについての懸念が生まれる。

本事業では、点在していた伝統文化等に関するコンテンツが、関連づけられながら芋づる式発見できる環境を提供することで学べる仕組みを目指している。さらに、コンテンツ所有者も一般のユーザと同様、場に対して、自身のコンテンツを自由に参加／退会させられる仕組みは、他のシステムでは代用が難しい。よって、本事業で目指すシステムと同様のシステムは、ゼロから開発した場合、基本部分の開発を含め、少なくとも数千万円程度のコストが削減できると推測できる。

(11) 地方公共団体の政策体系への位置づけ

桐生市が、平成 20 年 4 月に発表した「桐生市新生総合計画」において、「地域産業の活性化」「保健福祉の増進」「快適な生活環境の創出」「教育・文化の向上」「都市基盤の整備」「森林都市と水源都市の実現」等についての計画が紹介されている。その中で、本事業を推進することで、下記分野の一助となることを目指している。

- 1 章 地域産業の活性化：4 節 雇用と労働環境の整備／5 節 観光の活性化
- 3 章 快適な生活環境の創出：5 節 情報化社会への対応
- 4 章 教育・文化の向上：1 節 生涯学習の推進

これらの分野において、民間の視点で実現できるものを推進し、桐生市との連携を計りながらその実現に寄与していきたい。

(12) その他必要な事項